

令和5年3月30日公表

新型コロナウイルス感染症の影響による青森県内の動き

【照会先】		
2ページ	職業安定課 地方労働市場情報官 小野 仁	017-721-2000
3ページ (雇用調整助成金)	職業対策課 職業対策課長 山谷 良子	017-721-2003
3ページ (休業支援金・給付金)	職業安定課 職業安定課長 鈴木 彰	017-721-2000
4ページ	労災補償課 労災補償課長 深山 大智	017-734-4115

解雇等の見込み、雇い止め等に関わる相談状況

本情報は、労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を元に把握した数字であり、網羅的なものではなく、雇用への影響に関する予兆を把握するために収集した情報であるため、解雇等を確定できる情報ではない。

(数値は調査開始時(令和2年1月31日)からの累計)	2月24日(金)	3月17日(金)
雇用調整の可能性がある事業所数(※1)	2,029	2,032
うち解雇等見込みがある事業所数	123	126
解雇等見込み労働者数(※2)	3,001	3,027

- ※1「雇用調整の可能性がある事業所」とは、事業所がハローワークに対して相談した時点において、雇用調整の可能性がある旨を把握したものを計上している。
 ※2「解雇等見込み」は、ハローワークに対して相談のあった事業所等において、解雇・雇い止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇い止めされたものも含まれている。
 ※雇用調整の可能性がある増加事業所数の内訳
 医療・福祉事業：3事業所

○解雇等見込みがある事業所の産業別の状況

3月17日現在 (下段は2月24日時点の数値)		宿泊業	飲食業	製造業	建設業	卸売・小売業	道路旅客運送業	その他	計
解雇等見込みがある事業所数		15 (15)	19 (19)	23 (23)	10 (10)	17 (17)	4 (4)	38 (35)	126 (123)
解雇等見込み労働者数		301 (301)	168 (168)	1,585 (1,585)	45 (45)	274 (274)	57 (57)	597 (571)	3,027 (3,001)
2月24日 時点との差	解雇等見込みがある事業所数	0	0	0	0	0	0	3	3
	解雇等見込み労働者数	0	0	0	0	0	0	26	26

- ※その他の内訳
 娯楽業：7事業所66人、サービス業：5事業所140人、医療・福祉事業：12事業所115人、公衆浴場：1事業所59人、清掃業：1事業所5人、不動産業：2事業所11人、農業：3事業所21人、物品賃貸業：2事業所24人、運輸業：3事業所55人、洗濯業：1事業所96人、不明：1事業所5人

注) 「解雇等見込みがある事業所数」には、初めて解雇等見込みがあった時点のみ事業所数として計上している。そのため、過去に解雇等見込みがあり本情報に計上された事業所において、再び解雇等見込みが発生した場合には、「解雇等見込みがある事業所数」には計上していない。

雇用調整助成金（特例措置）及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給実績

【雇用調整助成金（特例措置）、休業支援金・給付金の内容】

◎雇用調整助成金（特例措置）は、令和4年12月から通常制度とし、一定の経過措置（支給要件の緩和、日額上限・助成率を通常制度よりも高率とする等）を講じているところであるが、令和5年3月31日をもって経過措置を終了する。

令和5年4月以降、原則として通常制度に移行するが、計画届の事前提出の免除など、一部の取扱について一定期間継続する。

◎新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金については、令和5年3月末をもって終了する予定。

（周知の状況）

労働局のHPで周知するとともに、県内の経済団体・業界団体等を通じて傘下の事業主への周知を実施する。

雇用調整助成金、休業支援金・給付金の支給実績

		令和2年度	令和3年度	令和4年度 (3月17日現在)	合計
雇用調整助成金	支給申請件数	16,392件	15,761件	10,593件	42,746件
	支給決定件数	16,042件	15,692件	10,895件	42,629件
	支給決定金額	133.3億円	94.9億円	43.0億円	271.3億円
休業支援金・給付金	支給申請件数	4,912件	7,005件	5,691件	17,608件
	支給決定件数	3,843件	5,346件	5,185件	14,374件
	支給決定金額	2.2億円	2.9億円	2.0億円	7.1億円

新型コロナウイルス感染症に関する労災請求・決定状況について

請求件数	決定件数	うち支給件数
1, 4 4 5	1, 2 7 9	1, 2 7 9

業 種		R 2	R 3	R 4												R 5			計
		12月	1~12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月 17日現在	
医療業	請求件数	0	43	0	0	15	9	9	12	36	27	99	62	22	54	60	124	31	603
	決定件数	0	43	0	0	0	0	0	23	2	33	39	30	33	101	83	111	53	551
社会保険・社会福祉・介護事業	請求件数	1	41	0	0	9	52	30	30	26	44	59	71	64	51	94	80	68	720
	決定件数	0	41	0	1	3	2	30	15	41	26	60	26	72	71	83	85	55	611
サービス業（他に分類されないもの）	請求件数	0	5	0	1	3	1	1	1	1	2	5	3	3	0	1	2	0	29
	決定件数	0	5	0	0	0	5	1	0	0	2	2	5	0	4	3	0	1	28
卸売業・小売業	請求件数	0	1	0	0	0	3	0	2	0	1	0	1	2	1	1	0	0	12
	決定件数	0	1	0	0	0	0	2	0	2	1	1	0	1	1	1	0	1	11
宿泊業、飲食サービス業	請求件数	0	2	0	0	0	0	1	3	0	1	2	1	1	2	1	0	1	15
	決定件数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	3	1	1	0	12
建設業	請求件数	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	6	4	9	2	0	0	0	24
	決定件数	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	4	9	5	0	0	24
金融業、保険業	請求件数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	決定件数	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
製造業	請求件数	0	13	0	0	0	0	9	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	25
	決定件数	0	0	0	13	0	0	0	3	0	0	0	7	0	1	0	0	1	25
上記以外の業種 ※	請求件数	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	4	4	1	0	0	0	0	14
	決定件数	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	3	1	0	5	1	0	14

※ 上記以外の業種は、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業、教育・学習支援業、運輸・郵便業、学術研究・専門技術サービス業、鉱業・採石業・砂利採取業である。